

第25回 名古屋市被災地域支援本部会議 次第

平成29年5月8日（月）
幹部会終了後～
特別会議室

議 題

○ 平成29年度の取り組みについて

1 職員派遣

(1) 平成29年度の職員派遣

(2) 報告会等の開催

2 陸前高田市との交流

(1) 市民の交流

(2) 子どもたちの交流

(3) 陸前高田市への産業支援

(4) 陸前高田市への医療支援

平成29年度の取り組みについて

1 職員派遣

(1) 平成29年度の職員派遣

- ・平成29年度は、地方自治法第252条の17に基づき、陸前高田市に対して11名（短期派遣を含む）、気仙沼市に対して1名、また熊本市に対して2名の職員を派遣している。
- ・各局において派遣職員が業務に集中できるよう全力でバックアップするとともに、適宜現地での激励、名古屋への一時帰還指示等を行う。また、派遣業務を終えた職員に対しても、仕事内容、生活環境が大きく変わることから、仕事面・精神面におけるケアを行う。

ア 年間を通じた派遣

【陸前高田市（10名）】

氏名 (名古屋市での所属)	派遣先での職務内容	派遣先での所属等
山川 雅也 (防災危機管理局)	防災関係業務	防災課 主事
山副 裕美 (市民経済局)	産業労働事務 (中小企業振興、産業振興)	商工観光課 主事
小出 涼介 (緑政土木局)	道路等復旧業務	建設課 技師
鈴木 明廣 (住宅都市局)	復興計画推進 (区画整理業務)	市街地整備課 主幹
平岩 浩司 (住宅都市局)		市街地整備課 主事
五藤 和博 (住宅都市局)		市街地整備課 技師
岡安 秋弘 (緑政土木局)		市街地整備課 技師
後藤 修二 (住宅都市局)	学校建設の施工管理等	教育施設整備室 技師
松井 陽佑 (教育委員会事務局)		教育施設整備室 主事
碓 丈巨 (上下水道局)	水道整備関係業務	水道事業所 技師

【気仙沼市（1名）】

氏名 (名古屋市での所属)	派遣先での職務内容	派遣先での所属等
宮脇 智司 (上下水道局)	下水道復旧業務	下水道課 技師

【熊本市（2名）】

氏名 (名古屋市での所属)	派遣先での職務内容	派遣先での所属等
永井 宗一郎 (住宅都市局)	熊本城域の建造物の災害復旧	熊本城総合事務所 技師
上田 将翔 (緑政土木局)	宅地の災害復旧	震災土木施設対策課 技師

イ 短期派遣

【陸前高田市（1名）】 派遣期間：平成29年5月1日～10月31日

氏名 (名古屋市での所属)	派遣先での職務内容	派遣先での所属等
田中 里枝子 (教育委員会事務局)	司書業務	図書館 司書

(2) 報告会等の開催

市民の理解と協力を得て、継続して被災地支援を行っていくとともに、市民の防災意識の向上及び本市職員の災害対応力の向上を図るため、報告会等を開催する。

ア 市民向け講演会等

被災地へ派遣した職員を講師として、被災地支援を通して培った知識、経験を直接市民へ伝え、市民の防災意識を高める取り組みを各区で実施する。

イ 職員向け研修

(ア) 全庁向け研修会

被災地へ派遣した職員を講師として、被災地支援を通して得られた情報等を市職員へ伝える研修会を開催し、本市職員の災害対応力の向上を図る取り組みを行う。

(イ) 陸前高田市現地派遣研修

被災地の現状に直に触れ、現地の復興に向けた思いを肌で感じることを通じて、市民の幸せとは何か、真に必要とされている公助とは何かを考えるとともに、市民のために働くという市職員の原点を再認識するため、被災地へ職員を派遣する。

日 程：平成29年8月中旬

対象者：入庁4年目～10年目程度の職員、6名程度

2 陸前高田市との交流

陸前高田市への行政機能の“丸ごと支援”を契機として広がってきた両市の交流が末永く続けられるよう、陸前高田市と名古屋市において締結した友好都市協定（平成26年10月28日）により、両市間の交流を推進する。

（1）市民の交流

友好都市の協定の精神に則り、両市における市民交流の促進に資することを目的として、名古屋市及び陸前高田市市民交流事業補助制度を実施する。

ア 対象者・対象事業

市内に主たる活動の場を有し、組織的かつ1年以上継続して活動している団体が実施する陸前高田市民との企画や催し等を通じた交流事業

イ 補助金額

事業の補助対象経費の合計額の二分の一以内の額で10万円を超えない額（ただし昨年度補助実施済み事業は上限額5万円）

（2）子どもたちの交流

陸前高田市と名古屋市の両教育委員会において締結した「絆協定」（平成24年5月2日）により、両市の子どもたちによる相互訪問等を通して交流を深めるとともに、両市の将来のまちづくりを担う人材の育成を図る。

ア 名古屋市交流団の陸前高田市訪問

名古屋市立中学2年生37校37名による交流団を結成し、平成29年8月下旬に陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を行う。

イ 陸前高田市交流団の名古屋市訪問

陸前高田市立中学2年生3校20名による交流団を結成し、平成30年1月上旬に名古屋市を訪問し、現地交流、職場体験、社会見学を行う。

(3) 陸前高田市への産業支援

「陸前高田産業支援デスク」を設置し、陸前高田産品の販路開拓を図るなど、現地企業を支援している。

ア イベントへの出展等

(ア) 陸前高田市で開催されるイベントへの出展等

陸前高田市産業まつり（平成29年10月下旬の土日開催予定。28年度は10月29日、30日）において、なごやめしを提供する名古屋市ブースの出展や、ステージイベントへの参加などを行い、陸前高田市民や地元商工業者との交流を図る。

(イ) 本市で開催されるイベントへの出展

名古屋まつりなど、本市で開催するイベントに出展を行い、陸前高田産品の販売やPRを実施する。

イ 商談会参加等への支援

陸前高田の企業と当地域の企業との商取引の活性化を図り、名古屋地区での販路開拓を支援するため、名古屋市内で開催される商談会について、陸前高田の企業の招待や当地域の企業へのPR等を実施する。

ウ 被災地への専門家の派遣

公認会計士やデザイナーを派遣し、現地企業の商品開発や経営力の向上・経営基盤の強化を支援する。

(4) 陸前高田市への医療支援

名古屋市立大学看護学部の推薦入試に設置された陸前高田市枠を通して、看護の中核的人材の育成を図るなど、陸前高田市の地域医療を支援する。

医療支援の概要

区 分	概 要
定 員	2名
対 象	出願時点または東日本大震災発災時に陸前高田市に住民登録を有し、岩手県気仙地区（陸前高田市、大船渡市及び気仙郡住田町）内の高等学校卒業（見込み）の者
期 間	平成25年度入試～29年度入試の5年間
支 援 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学検定料、入学料及び4年間の授業料を全額免除 ・ 名古屋市立大学が宿舍を斡旋。家賃の一部を名古屋市と名古屋市立大学が負担
在籍学生数	8名（各学年2名）
そ の 他	平成29年3月に2名が卒業（1名は名古屋市立大学大学院看護学研究科へ進学、1名は岩手県立大船渡病院に就職）

《参考》 予算額

款：総務費 項：防災危機管理費 目：被災地域支援費

平成29年度予算額	平成28年度予算額	増 減
28,606千円	32,126千円	△3,520千円